

(10) 国内クレジット制度を利用した農林漁業者との
CO₂削減事業の実施

オフセット・クレジット(J-VER)制度による森林吸収源プロジェクトの認証と間伐の推進 【王子製紙グループ】

(1) 事業概要

王子製紙は日本国内に 19 万 ha の社有林を保有し、森林整備（間伐）を進めている。オフセット・クレジット（J-VER）制度により、当社社有林で森林吸収源プロジェクトの認証を受け、新たな森林の価値を創造する。

(2) 取り組みのきっかけ

2008 年 11 月環境省により J-VER が制度化されたことによる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

地球温暖化防止の一助となるカーボン・オフセットの一般市民の認知度が低く、オフセット・クレジットの利活用が活発でない。弊社の活動を通じカーボン・オフセットの認知度を高めたい。

(4) 取り組みの成果

神奈川県内の社有林間伐地にて 1,795 t-CO₂（2010 年 9 月）、北海道内の社有林間伐地にて 3,707 t-CO₂（2011 年 1 月）のプロジェクト認証を受けた。

(5) 今後の展開

J-VER の取得を社有林全体に拡大し、地球温暖化防止となる森林整備（間伐）を更に推進させる。

【本件の連絡先】 王子製紙グループ 王子製紙(株)資源戦略本部

TEL: 03-3563-4567 FAX: 03-3563-1140

E-mail: atsuo-tsujimoto@ojipaper.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

J-VERクレジットにより森林の価値が向上する【住友林業株式会社】

(1) 事業概要

住友林業では、2009年7月、環境省が地球温暖化対策のひとつとして推進するJ-VER制度において、「持続可能な森林経営促進型」プロジェクト第1号として、宮崎県東臼杵郡美郷町・椎葉村に位置する337haの社有林を対象にJ-VERクレジットを登録した。

第三者検証を経て、2010年2月に2,083トンのクレジットが発行された。

発行されたクレジットは、自社、他企業や団体が開催するイベント等のカーボンオフセット用クレジットとして販売している。

(2) 取り組みのきっかけ

これまで経済価値を持たなかった森林のCO₂吸収源が、環境省の政策により、クレジット化されることになったため。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

クレジットの対象となる森林の範囲や吸収量算定根拠等の準備に多くの時間を費やした。(国内では初めての制度であったため、行政側も手探りの状態であった)

地元の森林組合等の協力を得て、間伐作業の測量図等を入手した。

(4) 取り組みの成果

これまで、森林から得られる経済的な収入は、木材資源の販売が主であったが、適正な森林整備を実行すれば、新たな収入が得られることを実証できた。現在では、数多くの森林所有者や諸団体が、J-VERクレジットの申請を行っている。

(5) 今後の展開

発行量の拡大のため、新規に申請する社有林の調査を準備している。

【本件の連絡先】 住友林業株式会社 コーポレートコミュニケーション室
TEL: 03-3214-2270 FAX: 03-3214-2272
E-mail: MATSUKA_takuo@star.sfc.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

国内クレジット制度を利用したメロン栽培農家と共同での温室効果ガス削減事業 【ソニー株式会社】

(1) 事業概要

ソニーは、国内クレジット制度を利用し、メロン栽培農家と共同で温室効果ガス削減事業を行っている。削減事業者である遠州木質燃料利用組合は、静岡県のみロン農家6軒で構成されている。

各農家におけるメロン栽培施設の加温に用いる温水ボイラーを、既設の重油焚きボイラーから木質ペレットを利用した木質バイオマス焚きボイラーに更新することにより、温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量を削減する事業である。

事業期間は2009年4月1日～2013年3月31日で、この期間に削減される二酸化炭素量は約5,500tを見込んでいる。

(2) 取り組みのきっかけ

温室効果ガス削減手法の多様化を図る一環として、国内クレジット制度の活用トライアルを検討するにあたり、自社の排出削減のみならず、農業支援にもつながる事業として、本事業を選定した。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

国内クレジット取得は再生可能エネルギーの取得と位置付けている。それゆえ、対象案件は再生可能エネルギー由来の事業に限定される。また、数量についても、自社の温室効果ガス排出量に鑑み、まとまった量（1,000t-CO₂/年）を希望した。

国内クレジット制度では、再生可能エネルギー以外の案件も多く、数量も小口であるため、基準を満たす案件を探すのは難しい状況であった。この課題を解決してくれたのは、国内クレジットの情報を豊富に持つ仲介業者の存在であった。

(4) 取り組みの成果

本事業による2009年度の排出削減量は約500t-CO₂であった。このスキームでは、自社の温室効果ガス排出削減、及びこのメロン栽培農家の環境に配慮したペレットボイラーへの更新がメインの成果である。

これに加えボイラーの燃料となる木質ペレットの需要を掘り起こし、またその原料となる木材利用による林業活性化が波及効果として期待できる。

(5) 今後の展開

今後も、温室効果ガス排出削減に向けた重点施策である再生可能エネルギー利用の一手法として、国内クレジットを活用していきたい。

【本件の連絡先】 ソニー株式会社 渉外部公共政策課
TEL: 03-6748-2161 FAX: 03-6748-2164
E-mail: Shoichi.Ooga@jp.sony.com、Hisako.Fukuda@jp.sony.com

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

演習林のCO₂評価とその有効利用に関する研究 ～森林認証制度に基づく森林管理の実践指導～【日本大学】

(1) 事業概要

演習林のカーボン・オフセットとしての機能の評価を行い、さらにCO₂の吸収・固定を高める方策の検討と温暖化防止に貢献する大学演習林のあり方は、どうあるべきかを検討することである。

カーボン・オフセットとしての本学演習林のクレジット機能とその効果、森林認証とクレジット、演習林産木材の有効利用方法の検討、演習林と地域との協働と連携など、大学演習林の社会的役割について言及する。

(2) 取り組みのきっかけ

CO₂吸収源としての大学演習林の役割としての、森林整備とその有効利用について、現場での直接指導が可能であることによる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

森林認証制度の適用が必要であり、FSCやSGEC等による環境に配慮された森林管理の実施が義務付けられる。

このことは法令に遵守した森林管理技術の実践を提供でき、教育の現場として極めて重要である。

この適用を受けるためには、いくつかの課題をクリアする必要がある。

この対策として、これまでに実施してきた過去のデータの整理と、今後の展開を明確に示すことが求められる。

(4) 取り組みの成果

演習林は地方の地元にあることから、豊かな演習林の存在自体が環境財としての資源とみる向きが高まってきている。

高度に管理された森林から生産される森林認証木材を一般に供給できることは、安心、安全面で地元での地産地消もさることながら、認証森林から生産される木材は広く社会にアピールすることができ、教育現場での波及効果は大きい。

本学の附属中学・高校に学ぶ生徒への環境配慮型の森林管理と認証材を理解することと共にCO₂を木材として生活の中で長く使用することがCO₂固定へつながることを理解させることが可能となり、この効果も大きい。

(5) 今後の展開

演習林の樹木が蓄えるCO₂量の正確な把握が前提となるが、森林整備を進めることは地元産業の活性化へつながる。

多くの木材製品に、認証森林から生産された補償マークは、環境への配慮の印であり、豊かな社会の構築が期待できる。

【本件の連絡先】 日本大学生物資源科学部 生物資源科学部森林資源科学科
TEL: 0466-84-3669 FAX: 0466-80-1135
E-mail: inoue.kouki@nihon-u.ac.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

施設園芸専用開発したヒートポンプ導入によるCO₂削減に対しての国内クレジット制度利用の提案【ネポン株式会社】

(1) 事業概要

ネポンでは、環境に配慮した省エネ型施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）を開発・発売し、施設園芸業界では他社に先駆け、バラ農園（有）メルヘンローズ）に本機導入に伴うCO₂削減による国内クレジット制度活用を提案し、採用された。

ハウス内暖房をヒートポンプ主体とし、A重油焚温風暖房機を一部併用する“ハイブリッド運転”により、電力に変換した際のエネルギー使用量と温室効果ガス排出量を削減した。

(2) 取り組みのきっかけ

温暖化防止に向けた世界的な温室効果ガス排出量削減活動に連携し、脱化石燃料の製品を開発し、農業界に提供したいと考えた為。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

ヒートポンプ 58 台とハイブリッド制御盤 14 台が導入されたが、実際のCO₂削減量の把握をどのように捉えるかが課題となった。

電力計や計測器を用いての測定では、機器の費用がかかるため、結果的にはヒートポンプの運転時間を日々測定し、積算する簡便な方法とし、暖房シーズンの10月～翌5月までのおよそ8ヶ月間毎日、制御盤の数値を記録して、電力量を集計し、A重油による暖房と換算して算出することにした。

(4) 取り組みの成果

本件の国内クレジット制度の認証は、農業分野では最初の案件となり、新しい第1歩の先駆けの支援ができた意味は大きい。

実質的には、上記台数のヒートポンプとA重油焚温風暖房機の特徴をバランスさせ、効率良く暖房運転を行う当社独自の制御による“ハイブリッド環境システム”により、バラ農園での実績としては、CO₂削減量は年間約577ton、省エネに関しては、ヒートポンプの導入と当社提案のハウス外装の2重化によりA重油使用量88%削減、暖房費44%削減に成功した。

今回の国内クレジット購入者は、環境商材を扱う商社の昭光通商で、申請書等の作成や計測業務を担当したのは全農・JA玖珠九重で、各企業・団体の結束した成果といえる。

(5) 今後の展開

『日本の強い農業の復活』を支援するため、施設園芸機器のトップメーカーとして、施設園芸用ヒートポンプの更なる性能向上による省エネ推進並びに国内クレジット制度を利用した農業界向けのCO₂削減事業への積極的な関与とその提案を発信していきたいと考えている。

【本件の連絡先】 ネポン株式会社 管理本部総務部

TEL: 046-247-3112 FAX: 046-247-2051

E-mail: shiono-r@nepon.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。